

南ア月報

(2015年10月)

在南アフリカ日本国大使館

主な出来事及び項目

【内政】

- ANC第4回党全国評議会の開催
- 大学授業料増加に反対する学生デモ

【外交】

- バシール・スーダン大統領に関する南ア政府によるICCへの付託
- 南ア・米国関係(民間警備会社法案等を巡る論議)
- ANC全国評議会に於ける国際関係決議

【経済】

- 成長率
- 貿易赤字
- 格付け
- 査証

1 内政

●ANC第4回党全国評議会の開催

8日から11日にかけて、ミッドランドにおいてANC第4回党全国評議会(NGC)が開催された。NGCは、党執行部の改選が行われる5年に一度の全国大会で採択された政策の中間レビューという位置づけで開催される会合であり、今次大会にはANC党員代表2500名の他、党幹部、女性同盟・青年同盟・退役軍人同盟代表、同盟パートナー代表、アンゴラ、ジンバブエ、タンザニア、モザンビーク、ナミビアの元解放闘争運動を率いた組織を含む4094名が出席した。

9日、ズマ大統領は、政治報告を発表したが、派閥争いなど党内に現存する問題を厳しく指摘しながらも、特定のグループを明示的に批判するようなことはせず、慎重にバランスを保った態度を通じた。通常同様の党会議では、同盟パートナーである南ア共産党(SACP)やCOSATUがステージ上の発言機会を与えられるが、今回はそうした機会は与えられなかった。これは、同盟パートナーがステージで敵対するグループを攻撃することを避けるための措置とも言われている。実際党内の分裂は激しさを増しているようであるが、少なくとも今次大会では、表立った形で攻撃し合うようなことは避けられた。

また、ズマ大統領は、メディアのインタビューに対して「いかに請われようとも、三選をめざして2017年の総裁選に出馬することはない」と明言した。

その他、大幅な党員数の減少、翌年の地方統一選挙で特に都市部での支持率を落としかねないという危機感の共有、汚職根絶に向けた決意、政策面では、外国資本の民間警備会社にその在南ア現地法人の株式を49%以下に引き下げをを求める民間警備会社法案署名を恣憑する報告、ICC脱退に向けた動き等がメディアの注目を集めた。

●大学授業料増加に反対する学生デモ

8日、ヴィッツ大学は、政府からの補助金の削減等を理由に来年度の授業料を10.5%増加させると発表した。右について学生達は、貧困層出身の学生を高等教育から経済的に排除するものであるとして批判。14日、ツイッターやフェイスブック等のソーシャルメディアを通じて団結した同大学学生は数千人規模のデモを行った。授業料増加の決定が他大学でもなされたことを受け、学生による反対運動はソーシャルメディアを通じて全国に広がっていった。

23日、大統領府前に何千人もの学生が集まり抗議運動を行った。学生リーダーらは、多くの黒人にとって大学授業料は高すぎる、結果として人種間の不平等を招いていると主張。同日、ズマ大統領は学生リーダーや大学関係者らとの4時間にわたる会合の後、2016年度は大学授業料の増加を行わない旨を発表した。26日、ヴィッツ大学、ケープタウン大学等の学生らは、最終目標である高等教育の無償化を求め、引き続きデモを行っていくと改めて主張した。

2 外交

●バシール・スーダン大統領に関する南ア政府によるICCへの付託

5日、国際関係・協力省は「バシール・スーダン大統領に関する南ア政府によるICCへの付託」と題する声明を発売した。主なポイントは、(1) AUサミットに先立ち、ICCは、南ア政府に対してICCと協議するようにとの書簡を発売していた、(2) 南ア政府は同サミット前、本件を外交的・政治的手続によるものと解釈していたが、ICC義務遵守を求める訴迫人により司法手続に変化してしまった、(3) 南アは司法の原則が遵守されなかったとの見解、(4) 南ア政府は、ICC規程国としての南アの権利が深刻に侵害され、ICCはローマ規程の文言及び精神に反して行動したと認識、(5) 南ア政府は、スーダンのようなローマ規程国ではない国家元首の不逮捕特権に関する問題を扱う議論が、11月18日～26日の間ハーグで開催されるASP会合の間に行われることを求めている。

●南ア・米国関係(民間警備会社法案等を巡る論議)

9日付当地ビジネス・リポート1面に「我々は頭ごなしに米国より指示を受けないーマンタシエ(ANC事務局長)」と題する記事が掲載された。主なポイントは、(1) ANC首脳が、懸案となっている民間警備会社法案に関し、如何なる妥協もせず、本法案に関係し、米国が南アの資金借入れ申し込みを拒否した場合、代わりに南アはBRICS関連銀行に頼る可能性があること述べたこと、(2) 南ア・米両国の態度が先鋭化すれば、南アのAGOAからの除外という結果になる可能性があることである。

●ANC全国評議会に於ける国際関係決議

13日、与党ANCは全国評議会(NGC)で採択された国際関係に関する決議文を公表した。主要な点は以下の通り。

1 序論

(1) 1945年の経済モデルは、もはや先進国にさえ機能していない。我々は、代替手段としてBRICSとの南々協力の強化を行っている。全人類のために機能する新世界秩序が必要であり、そこでは発展中のBRICSが重要な役割を果たすことになる。

(2) 南アのG77+中国に於ける議長国としての最後の重要な任務は、国連気候変動枠組条約(UNFCCC)に於ける交渉で、行動のためのダーバン・プラットフォームの防衛に向け、G77を主導することである。

2 勧告

(1) ICC

ア NGCは、ICC加盟国間とAU内で実施されている議論に先立ち、ANC主導政権にICCからの

脱退手続を開始するように依頼する決定を行った。イ NGCは、アフリカ司法及び人権裁判所規程へのアフリカ各国の批准と同裁判所設置の加速化を求めている。

(2) BRICS

NGCは、BRICS形成にあたっての政策綱領(platform)、特にBRICS銀行をANCの国際化、国際的な連帯及び多国間主義に向けた主要な政策手段と見なしている。

(3) 安保理改革

NGCは、AUと共に南アが、アフリカが少なくとも常任理事国2席を確保するという安保理改革に関する我々の立場の道標としてエズルウィニ・コンセンサスを利用し続けるべきだと勧告した。

3 経済

<経済指標>

●成長率

IMF は来年の南ア経済見通しを2.1%から1.3%へと引き下げた。南ア準備銀行(1.6%)と世界銀行(1.7%)の見通しよりも低い。また、中国経済の減速により、来年の世界経済見通しを3.6%とした。

●貿易赤字

南ア準備銀行は、石炭や鉄鉱などの鉱物資源の輸出減少と石油の輸入増加により、8月の貿易赤字は7月の11億ランドマイナスから今年最悪の99.5億ランドのマイナスとなった旨発表した。第二四半期の経常勘定赤字は前年の4.7%から3.1%(対GDP比)に下がった。

<出来事>

●格付け

格付け会社フィッチは、債務の重さ、財政赤字の悪化、低成長等の要因により、格下げリスクが高まっているが、今年の12月に格下げは行わないだろうと述べた。フィッチは三大格付け会社で唯一南ア BBB レートに悲観的な見通しを示した。

●査証

ラデベ大統領府大臣は、南アへの訪問客の減少により、改正入管法の改正を考えていると述べた。空港で受けた生体認証テストによる査証要求を受領するように考えていると述べた。南ア観光サービス協会は、出入国の際に、18歳未満の子供に対して、出生証明書などの各種書類の提示を義務付けたことにより、今年初めから7月までに、南アを往来する18歳以下の航空旅客が50%にまで減少したと述べた。

4 広報・文化

●第22回日本映画祭

本映画祭は1994年の初開催以来、毎年度開催されており、本年度で22回目を数える。本年度は10月2日から4日までプレトリアにおいて、9日から11日までケープタウンにおいて、16日から18日にまでヨハネスブルグにおいて、それぞれ「WOOD JOB!」、「たまこラブストーリー」、「桐島、部活やめるってよ」、「ツナグ」、「麦子さんと」の5作品が上映された。

本映画祭は既に当地で定着しており、毎年のように本映画祭を訪れるファンも存在する。また、幅広い層の南アフリカ人が来場しており、日本文化関心層の拡大にも貢献している

●生け花デモンストレーション

17日、大使館多目的ホールにおいて、生け花デモンストレーションが開催された。本年は、日

本から草月流の日向雄一郎氏が訪れ、同氏によるデモンストレーションが行われた。

会場には、生け花関係者のほか、各国外交団や日本研究関係者、また幅広い層の一般市民を含む多数の来場者が訪れ、立ち見が出るほどの盛況ぶりであった。

●ディプロマティック・フェアへの出展

31日、南ア国際関係・協力省の主催により、ユニオン・ビルディングにおいてディプロマティック・フェアが開催された。同イベントでは、日本を含む73カ国の各国代表団及び国際機関がそれぞれブースを出しており、日本ブースでは習字や折り紙の実演のほか、浴衣を着て写真撮影をできる機会を設けた。

会場には、多数の一般市民が訪れている中、これまで日本文化に触れたことのない者も多いことから、日本ブースへの関心も高く、1,000人超がブースを訪れ、常に行列が絶えない状況であった。

5 警備

● 不法移民の増大について

2011年当時、300万人と言われていた不法移民者数は、2015年中に500万人に達すると見込まれている。今年9月、南ア国内の犯罪統計が発表されたところ、南ア警察大臣は、不法移民の流入による犯罪増加を懸念事項の一つに挙げた。外国人コミュニティが拡大した結果、薬物密輸、419(ナイジェリア人を中心とした国際詐欺)、不法入国の助長等の組織犯罪が増大している。また、今年3月下旬、クワズールー・ナタール州ダーバン郊外のタウンシップに端を発したゼノフォビアの事例に見られるとおり、外国人排斥運動の広がりも深刻化しつつある。

南ア国家警察では、こうした不法移民等による犯罪が増加している事実を受け、外国人に対する外国人登録を促進することにより、潜在的な犯罪関与の可能性を事前に排除する措置を講じる構えである。

(了)